

エチオピア経済月報(2025年9月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

9月の主な出来事

- エチオピア投資ホールディングス(EIH)の2024/25年度売上は2兆ブル強、税引前利益は2,620億ブルを計上
- エチオピア・コーヒー紅茶庁(ECTA)が、コーヒー輸出業者の最低資本金基準を引上げ
- イヨブ・タカリニュー財務副大臣がエチオピア国立銀行(NBE)総裁に就任
- 2024/25修学年度における高校卒業試験合格率が8.4%にとどまる

分野別報道詳細

1 経済全般・財政・金融

- 6日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、2024/25年度に2兆ブル強という驚異的な売上を計上し、一部アナリストから数値の信憑性に疑問が呈されている(Capital)
- 7日、英国系NGOは、エチオピアが野心的な気候変動目標を達成するには、2030年までに2,528億ドルという膨大な気候資金の不足に直面していると指摘した(Capital)
- 7日、財務省は、短期証券(T-bills)に対する投資家の需要が発行予定額の159%に急増したと発表した(Capital)
- 9日、国際金融公社(IFC)とエチオピア資本市場庁(ECMA)が支援する資本市場開発プロジェクトは、資本市場の開放を進め、サステナビリティを導入するよう銀行に求めている(Fortune)
- 12日、欧州投資銀行(EIB)の開発部門であるEIBグローバルは、ゼメン銀行、ダシエン銀行、ヒブレット銀行と協定を締結し、エチオピア企業向け気候変動関連融資の拡大に向けた各行の制度的能力強化を図ると発表した(Monitor)
- 13日、ケニアに本拠を置くエクイティ・グループ・ホールディングス社は、エチオピア金融セクターへの参入を目指し、同国当局との協議を正式に開始した(Reporter)
- 20日、アビイ首相は、財務副大臣のイヨブ・タカリニュー氏をエチオピア国立銀行(NBE)総裁に任命した(Monitor)
- 20日、IMFと世界銀行は、外貨準備高の減少と輸出関連対外債務指標の長期にわたる違反により、エチオピアの債務持続可能性が著しく損なわれていると警鐘した(Reporter)
- 21日、政府は2025/26年度予算の2.8%に相当する約540億ブルを気候変動対策に割り当てる。これは債務返済を除く主要な社会サービス支出の割合を上回る(Fortune)
- 21日、エチオピア国立銀行(NBE)が数十億米ドル規模となる非公式送金市場への取締りを強化し、経済の安定と成長に不可欠な外貨準備高の増加を目指す(Capital)
- 27日、エチオピア証券取引所(ESX)は、銀行間金融市場で取引高累計1兆ブルを達成したと発表した(Monitor)
- 27日、エチオピアは、今後7年間で国家開発優先課題を達成するために2,570億~3,970億米ドルが必要との試算が公表された(Reporter)
- 28日、IMFは、2025年の世界経済成長率予測を2.8%、2026年を3.0%と控えめな数値を提示した一方、エチオピアがマクロ経済の安定と成長の促進に引き続き注力していると評価した(Capital)

- 29日、エチオピア国立銀行(NBE)は、2025/26会計年度において政策金利を15%で据え置き、信用成長の上限を24%に引き上げることを決定した(Capital)
2. 貿易・投資・ビジネス
- 4日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、運輸・物流セクターが牽引し、2024/25会計年度におけるポートフォリオの税引前利益が2,620億ブルを超えたと発表した(Monitor)
 - 6日、アファール鉱業開発公社(AMDC)は、カリウム、リチウム原液、金、銅、塩を含む24種類以上の鉱物が確認されているにもかかわらず、同地域には依然として包括的な地質図作成、埋蔵量推定、品質評価が欠如していると警告している(Reporter)
 - 7日、政府が長年続いた売上高税(TOT)を廃止し、広範な付加価値税(VAT)制度に置き換えたことで、ビジネス界に混乱、流動性逼迫、規制の不確実性をもたらした(Fortune)
 - 13日、エチオピア・コーヒー紅茶庁(ECTA)は、コーヒー輸出業者の最低資本金基準を上げた。民間輸出業者は1,500万ブル、株式会社及び非公開有限会社の最低資本金は2,000万ブルに設定された。
 - 21日、国営エチオピア電力公社(EEP)は、仮想通貨マイニングへの電力供給分野で昨年2億2000万ドルを稼ぎ、来年の収益は3億1250万ドルを見込んでいる(Capital)
3. 農業
- 13日、エチオピア・コーヒー紅茶庁(ECTA)は改正された「コーヒー販売・品質管理法」に基づく厳しい規則を新たに導入し、長年続いた緩い監督体制からの積極的な転換を示した(Fortune)
 - 21日、農業省は、新たな国家土地利用政策の策定により、農業生産性を阻害し、特に住宅や産業開発のための重要な農地の無制限な転用といった違法な土地利用への対処が期待されると述べた(Capital)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 7日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、ガンベラ州で操業するノルウェー上場金鉱山企業アコボ・ミネラルズへの最新の株式出資について画期的な動きと称賛される一方で、アゴボ社の貸借対照表を巡る疑問が残っている(Fortune)
 - 13日、アビィ首相はアフリカ諸国の国家元首らと共に、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)の公式竣工式を行い、マフムード・アリ・ユスフAU委員長とバルバドスのミア・アモール・モットリー首相も出席した(Monitor)
 - 20日、ベレテ・モラ革新・技術大臣は、エネルギーミックス計画における原子力発電の導入実現には少なくとも10年かかると発言した(Reporter)
 - 21日、エチオピア電力公社(EEP)は、ビットコインマイニング企業への新規電力割当を一切認めない方針を決め、送電網アクセスを優先する方針転換を示した(Fortune)
 - 26日、エチオピアは、世界銀行とアフリカ開発銀行が主導する「ミッション300」イニシアチブの下で、電力アクセス拡大に向けた改革と実行可能な計画に取り組むことを約束した(Monitor)
5. 工業・運輸
- 6日、エチオピア航空は、コンゴ民主共和国キンシャサ就航50周年を祝った(Monitor)
 - 7日、アディスアベバ第6回公有地賃貸権オークションは5年ぶりに開催され、最高地価は前回ピークから約58%急落し、平米単価は218,000ブルから91,330ブルに下落した(Fortune)
 - 13日、エチオピア航空は、航空旅客体験協会(APEX)より2026年「フォー・スター・グローバル航空会社」に認定された(Monitor)

- 15 日、アディスアベバ市議会は、区画適格性、許可等の土地開発ガイドラインにかかる長年の緊張の末、セットバック規制を改正した。都市管理近代化と開発活性化を目指す (Fortune)
 - 20 日、エチオピア航空は、画期的なビショフツ国際空港プロジェクトの開発・資金調達・運営を担う特別目的会社 (SPC) 設立の詳細計画を発表した (Reporter)
 - 20 日、ファーウェイ・テクノロジーズ・エチオピアは、アディスアベバ大学 (AAU) と提携し AI を活用した教育及びスマートキャンパスに関する展示を開始した (Reporter)
 - 20 日、エチオピア航空は、18 か国からなる国際研修生を含む 1053 名の航空分野専門家が卒業したことを発表した (Monitor)
6. 二国間・ドナーの動き
- 5 日、チルドレンズ・インベストメント・ファンド財団 (CIFF) と国連開発計画 (UNDP) は、アフリカ地下水アクセス施設 (GAFA) イニシアチブの下、ソマリ地域に持続可能な水供給を実現するための 620 万ドル規模のプロジェクトを発表した (Monitor)
 - 14 日、政策研究機関 (PSI) とユニセフは共同で、エチオピアの子どもの約 80% が多分野にわたる貧困状態にあることを明らかにした (Capital)
7. その他
- 6 日、国家災害リスク管理委員会は、国内の援助物資備蓄を保管する予定の 3 つの倉庫建設を完了させるため、追加で 91 億ブルを支出せざるを得ない状況にある (Reporter)
 - 14 日、ブルハヌ・ヌガ教育大臣は、2024/25 修学年度において高校卒業試験合格基準点に達した学生はわずか 8.4% に留まったことを明らかにした (Monitor)
 - 21 日、南エチオピア州は、トウルミにて R21/マトリックス-M マラリアワクチンの正式導入を開始し、アフリカで最も致死率の高い疾病の一つとの闘いにおいて重要な一歩を踏み出した (Capital)
 - 25 日、インターポールは、2024 年マルウェア検出数等において世界で最もサイバー攻撃の標的となった国がエチオピアであるとして、サイバー防衛体制の強化と協調的対応メカニズムの構築が急務であると警告した (Capital)